



2024年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年5月15日

東

上場会社名 株式会社ハッチ・ワーク 上場取引所
コード番号 148A URL <https://hatchwork.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)増田 知平
問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)竹内 聡 (TEL)03(5772)3621
四半期報告書提出予定日 2024年5月15日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第1四半期の業績(2024年1月1日~2024年3月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	548	—	19	—	2	—	1	—
2023年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	1.04	0.96
2023年12月期第1四半期	—	—

(注) 1. 2023年12月期第1四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2023年12月期第1四半期の数値、対前年同四半期増減率及び2024年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 当社は、2024年3月26日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、2024年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から2024年12月期第1四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第1四半期	2,230	574	25.8
2023年12月期	1,838	251	13.7

(参考) 自己資本 2024年12月期第1四半期 574百万円 2023年12月期 251百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年12月期	—	—	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
	2,444	18.9	194	834.0	190	—	263	238.3	146.25

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 経常利益の対前期増減率は、1,000%以上となるため「—」と記載しております。
 3. 1株当たり当期純利益については、上場に伴う公募増資株式数（161,900株）及びオーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（29,500株）を含めた期中平均発行株式数により算出しております。

※ 注記事項

- （1） 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 （2） 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

（3） 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期 1 Q	1,817,900株	2023年12月期	1,707,900株
② 期末自己株式数	2024年12月期 1 Q	—株	2023年12月期	51,900株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年12月期 1 Q	1,668,454株	2023年12月期 1 Q	—株

（注） 2023年12月期第1四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2023年12月期第1四半期の期中平均株式数を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が一段と進み、雇用・所得環境が改善し緩やかな回復が続いている一方で、円安や長期化する地政学的リスクを背景とした各種物価の上昇によるコスト高など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社は「CREATE FUTURE BASE」の企業理念のもと、月極駐車場オンライン管理支援サービスである「アットパーキングクラウド」に係るAPクラウドサービスを中心とする月極イノベーション事業、貸会議室の運営に係る会議室サービスを中心とするビルディングイノベーション事業の拡大に努めた結果、当第1四半期累計期間の売上高は548,069千円となりました。

営業概況としましては、APクラウドサービスにおける積極的な営業活動により契約社数が大幅に拡大し、それにより当該サービスに係るシステム登録台数（以下、APクラウド登録台数）も大幅に増加しました。それらにともない、管理会社から収受するシステム利用料、駐車場利用者から収受する決済手数料・初回保証料・月額保証料等が増加しました。また、会議室・シェアオフィス等の運営効率化への取り組みから、両事業ともに売上高は堅調に推移しました。コスト面では、APクラウドサービスの顧客獲得に伴う営業費用や、カスタマーサービスに係る費用を抑えた一方、上場に伴う費用を計上した結果、営業利益は19,399千円、経常利益は2,665千円、四半期純利益は1,743千円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(月極イノベーション事業)

当事業においては、従来の月極駐車場サブリースサービス、月極駐車場マッチングサービスを含むAPソリューションサービスに加え、主力事業である「アットパーキングクラウド」の導入が急速に拡大したことにより、全国において扱う駐車場数が大きく拡大し集客数が増加することでさらに評価が上がり、「アットパーキングクラウド」の導入が進むという競争優位のスパイラルが続いています。月極駐車場検索ポータルサイト「アットパーキング」においても、掲載物件数の増加、認知度向上や物件掲載エリアの全国拡大が進み、「アットパーキング」の顧客である不動産管理会社等の集客力向上につながりました。APクラウドサービスについては営業人員の強化、当社管理システムへの登録推進や管理会社との関係強化、サービス内容の拡充など社内資産を集中することで、新規顧客（導入先）の獲得と管理システムへの登録を進めた結果、当第1四半期会計期間末でAPクラウド登録台数は329,142台（前事業年度末比5.6%増）となりました。その結果、当第1四半期累計期間における売上高は327,043千円となり、セグメント利益は84,240千円となりました。

APクラウドサービス ARRの推移

	2021年12月期 第4四半期末	2022年12月期 第4四半期末	2023年12月期 第4四半期末	2024年12月期 第1四半期末
ARR（千円）	218,358	507,863	881,579	1,034,429

(注) ARR：Annual Recurring Revenueの略称。各期末月のMRR（Monthly Recurring Revenue）を12倍して算出。

MRR：Monthly Recurring Revenueの略称。対象月の月末時点における継続課金ユーザー企業及び月極駐車場利用者に係る月額料金の合計額（一時収益を含む）

(ビルディングイノベーション事業)

当事業においては、会議室やセミナー、研修等を対面で実施する需要がコロナ禍から回復し、貸会議室の稼働が好調に推移しているものの、昨年4月に閉鎖した新宿南口駅前会議室の売上減少等の影響を受ける結果となりました。貸会議室の主要な利用目的である研修、セミナー、集会等、人が集まることに対して、感染症拡大の懸念による影響が薄れ、貸会議室の需要回復に伴い利用時間が増加し、さらに利用時間単価の値上げ施策を実施した一方、3月の会社説明会、面接等の採用関連の利用が想定よりも伸びなかった結果、当第1四半期累計期間における売上高は221,026千円となり、セグメント利益は44,558千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて393,978千円増加し、1,916,941千円となりました。その主な要因は、現金及び預金为上場に伴う新株発行により315,992千円増加したこと、月極イノベーション事業の拡大に伴い預け金が55,922千円増加したこと、その他が21,263千円増加したことによるものであります。固定資産は313,516千円となり、前事業年度末に比べて1,724千円減少となっております。以上の結果、総資産は前事業年度末に比べて392,254千円増加し、2,230,458千円となっております。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べて143,408千円増加し、1,384,120千円となりました。その主な要因は、新規借入により短期借入金が100,000千円増加したこと、月極イノベーション事業の拡大に伴い預り金が60,604千円増加したことによるものであります。固定負債は271,346千円となり、前事業年度末に比べて74,624千円減少しました。その主な要因は、社債が60,000千円減少したこと、長期借入金が13,880千円減少したことによるものであります。以上の結果、負債合計は前事業年度末と比べて68,783千円増加し、1,655,466千円となっております。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べて323,470千円増加し、574,991千円となりました。その主な要因は、上場に伴う新株発行により、資本金が109,296千円増加、資本剰余金が205,228千円増加したこと、四半期純利益の計上により利益剰余金が1,743千円増加したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は25.8%（前事業年度末は13.7%）となっております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点の業績予想につきましては、2024年3月26日公表の通期業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,134,501	1,450,493
売掛金	49,694	57,096
貯蔵品	509	713
預け金	173,761	229,684
その他	213,945	235,209
貸倒引当金	△49,449	△56,256
流動資産合計	1,522,963	1,916,941
固定資産		
有形固定資産	67,717	64,577
無形固定資産	31,071	29,110
投資その他の資産	216,451	219,829
固定資産合計	315,240	313,516
資産合計	1,838,204	2,230,458
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,009	2,384
短期借入金	100,000	200,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	50,040	51,410
未払法人税等	6,815	919
預り金	649,982	710,587
賞与引当金	5,422	21,670
保証履行引当金	7,771	7,570
その他	357,670	329,578
流動負債合計	1,240,712	1,384,120
固定負債		
社債	90,000	30,000
長期借入金	231,890	218,010
資産除去債務	18,675	18,708
その他	5,405	4,628
固定負債合計	345,970	271,346
負債合計	1,586,683	1,655,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	209,296
資本剰余金	1,115,075	1,320,303
利益剰余金	△956,351	△954,608
自己株式	△7,203	-
株主資本合計	251,520	574,991
純資産合計	251,520	574,991
負債純資産合計	1,838,204	2,230,458

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	548,069
売上原価	246,026
売上総利益	302,043
販売費及び一般管理費	282,643
営業利益	19,399
営業外収益	
受取利息及び配当金	3
その他	103
営業外収益合計	107
営業外費用	
支払利息	970
社債利息	416
株式交付費	5,551
上場関連費用	9,100
その他	803
営業外費用合計	16,841
経常利益	2,665
税引前四半期純利益	2,665
法人税等	921
四半期純利益	1,743

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年3月26日付で東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2024年3月25日を払込期日とする公募(ブックビルディング方式による募集)による新株式110,000株の発行及び自己株式51,900株の処分により、資本金が109,296千円、資本剰余金が205,228千円増加し、自己株式が7,203千円減少いたしました。

この結果、当第1四半期会計期間末において、資本金が209,296千円、資本剰余金が1,320,303千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期損益 計算書計上額 (注2)
	月極 イノベーション事業	ビルディング イノベーション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	327,043	221,026	548,069	—	548,069
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	327,043	221,026	548,069	—	548,069
セグメント利益	84,240	44,558	128,799	△109,399	19,399

(注1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注2) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株発行)

当社は、2024年3月26日付で東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2024年2月20日及び2024年3月7日開催の取締役会において、SMB C日興証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を決議し、2024年4月24日に払込が完了いたしました。

① 募集方法	第三者割当（オーバーアロットメントによる売出し）
② 募集する株式の種類及び数	普通株式 29,500株
③ 割当価格	1株につき 1,987.20円
④ 資本組入額	1株につき 993.60円
⑤ 割当価格の総額	58,622千円
⑥ 資本組入額の総額	29,311千円
⑦ 払込期日	2024年4月24日
⑧ 割当先	SMB C日興証券株式会社
⑨ 資金の用途	基幹業務システムに係るシステム投資、貸会議室の新規出店に係る設備投資、新規人材採用に係る人件費、本社移転に係る移転先の設備投資及び借入金の返済に充当する予定であります。